

令和6年度畜産クラスター協議会実態調査の結果（概要）

1. 畜産クラスター協議会数

前年度より16協議会が新規設立、10協議会が解散し、全国で1,062協議会。
毎年、増加傾向。

2. 協議会の対象畜種（協議会数）

肉用牛 642（60%）（うち繁殖 528（50%）、肥育 385（36%）、一貫 371（35%））、
酪農 483（45%）、養豚 299（28%）採卵鶏 190（18%）、肉用鶏 113（11%）、
飼料作物 211（20%）

肉用牛一貫、飼料作物を対象とする協議会が、前年から増加
（肉用牛一貫＋14、飼料作物＋9）。

3. 協議会の地域の範囲

市町村単位（505協議会）が全体の約5割。

都道府県単位（195協議会）、農協単位（190協議会）が各々全体の2割。

都道府県単位での新規設立や範囲の変更により、H27年の初回調査以来9年ぶりに、都道府県単位が農協単位を上回った。

4. 協議会の課題

協議会が挙げた主な課題は、「飼養規模の拡大・飼養管理の改善」（84%）、「自給飼料の拡大」（69%）、「労働負担の軽減」（58%）。

「自給飼料の拡大」を課題とした協議会は前年から20増え、堆肥利用や草地拡大に取り組む協議会は前年から増加（堆肥利用＋13、草地拡大＋11）。

また、北海道では、協議会の5割以上が外部支援組織（コントラクター、TMRセンター）の利用拡大に取り組んでいる。

5. 事業による主な効果

（1）肉用牛繁殖経営（一貫経営を含む）

省力化した時間を牛の管理の強化に充てた経営で、繁殖雌牛の受胎率が2.7%向上、子牛の3か月齢までの事故率は0.5%低減。

飼料生産を強化した経営で、作付面積が38%拡大し、飼料増産に寄与。

（2）養豚経営

事業を実施した経営で、1腹当たりの分娩頭数が0.7頭増加。

オールインオールアウト方式を実施した経営では、哺乳中事故率が0.3%低減。

（3）酪農経営

飼料生産を強化した経営で、作付面積が23%拡大。

労働時間の削減を図った経営で、労働時間が22%削減。